

2022年3月期第3四半期決算
テレフォン・カンファレンスにおける主な質疑応答
2022年2月3日、東京

Q1：半導体の需給ひっ迫による業績への影響を教えてください。代替品への設計変更にはどのくらい時間を要するか。既に設計変更等を行った製品は出荷しているか。今後も影響は継続する見込みか。

A1：生産や製品供給に影響が出ないよう、開発部門が中心となり代替品の調査や性能検証等を行っている。部品によって設計変更の数ヶ月を要する製品もあるが、既に設計変更を行った製品も出荷している。通期の見直しには半導体の需給ひっ迫の影響を織り込んでいるが、来期上期までは厳しい状況が続くと見ており、引き続き今後の動向を注視する。

Q2：国内において、官公立病院、私立病院市場が好調に推移した要因は何か。第4四半期（会計期間）も新型コロナ関連の需要は継続すると見ているか。

A2：官公立病院、私立病院市場は、前年同期に低調だった一部製品の需要回復、ITシステム商談の再開が売上に寄与したほか、政府予算を背景とした生体情報モニタ、人工呼吸器の整備が継続し、二桁成長となった。第4四半期（会計期間）は、生体情報モニタ、人工呼吸器の需要が急増した前年同期からの反動を見込んでいる。

Q3：海外売上高の通期見通しを上方修正した背景を教えてください。来期も新型コロナ関連以外の医療機器の需要回復は継続すると見ているか。

A3：欧州やアジア州他など、感染再拡大の一部地域で生体情報モニタ等の需要があるほか、新型コロナ関連以外の医療機器の需要が回復傾向にあることから、通期見通しを修正した。年末にかけて中南米で政府入札案件があったほか、アジア州他で新型コロナ関連以外の生体情報モニタ等の需要がある。新型コロナウイルスの感染拡大により前年同期に低調だったAED、脳波計、血球計数器・試薬は、全ての地域で需要が回復しており、来期以降も緩やかに回復すると見ている。

Q4：通期の消耗品・サービス売上高は前期比+7.2%の見通しだが、コロナ前に比べ成長が加速しているか。

A4：医療機関における検査・手術の減少等により低調だった前年同期から、消耗品・サービス売上高は回復基調にある。また、コロナ禍で生体情報モニタ、人工呼吸器の設置ベース、新規顧客ベースが拡大し、消耗品・サービス事業は拡大傾向にある。今後も消耗品・サービスの提案を強化し、安定した収益基盤につなげたい。

Q5：自社品売上比率が前年同期の 69.1%から 72.1%に上昇した要因は何か。来期の見通しはどうか。

A5：国内において、生体計測機器、その他商品群に含まれる現地仕入品が減収だったほか、自社の生体情報モニタ、人工呼吸器が好調に推移し、商品ミックスの良化に寄与した。中期経営計画において既存事業の収益性改善を基本方針に掲げており、来期以降も自社品販売に注力し、粗利率 50%以上、営業利益率 10%以上を定常的に確保できる企業体質への変革に取り組む。

Q6：第3四半期（会計期間）は上期の大幅増益から減益に転じ、第4四半期（会計期間）も減益の見通しだが、いつ頃増益に転じると見ているか。

A6：来期は、国内、海外ともに新型コロナ関連の需要の反動があると見ている。来期計画は現在策定中であり、変異株の感染拡大や半導体の需給ひっ迫などの不確定要素も多いため、具体的な回答は控えている。

Q7：自己株式を取得した背景を教えてください。株主還元については、通期決算が確定した段階で再度検討するのか。当期の年間配当金は、普通配当に加え 1 株当たり 13 円の記念配当により 52 円の予想だが、来期の配当水準をどう考えているか。

A7：当社株主からの売却の申入れを受け、株主還元として自己株式の取得で引き受けた。株主還元については、長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針とし、配当性向 30%以上を目標としている。当期、来期の株主還元については、通期決算が確定した段階で検討する予定である。

Q8：2022 年 4 月の診療報酬改定について、本体は+0.43%の改定率となったが、当社の見解を教えてください。医療機関の設備投資意欲に変化は見られるか。急性期一般入院料の重症度、医療・看護必要度に係る該当患者割合の引き下げや、急性期や集中治療領域における評価項目の新設による、当社事業への影響を教えてください。

A8：2020 年 4 月の診療報酬改定に比べ改定率は下がっているが、本体プラス改定はポジティブに受け止めている。現時点で、医療機関の設備投資意欲に変化があるとは聞いていない。急性期一般入院料の重症度、医療・看護必要度に係る該当患者割合は引き下げられるが、評価項目が見直されており、医療機関の機能分化や病床再編の方向性には変わりはないと見ている。急性期や集中治療領域への評価はポジティブに受け止めているが、今後決定される個別改定項目の点数等の動向を注視したい。

以上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。